



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,211	3.1	439	7.7	510	45.7	241	△11.7
2022年3月期第2四半期	18,628	1.1	407	142.6	350	299.8	273	542.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 261百万円(8.8%) 2022年3月期第2四半期 240百万円(42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	59.40	—
2022年3月期第2四半期	71.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,479	3,711	15.2
2022年3月期	23,586	3,432	14.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,711百万円 2022年3月期 3,432百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	4.8	980	35.8	950	49.8	500	5.5	123.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年10月31日)公表の「米国における民事訴訟の和解及び和解に伴う特別損失の計上並びに2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	4,168,500株	2022年3月期	4,168,500株
2023年3月期2Q	94,816株	2022年3月期	115,897株
2023年3月期2Q	4,061,641株	2022年3月期2Q	3,836,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響は低減されたものの、ウクライナ情勢の長期化に加え、インフレ圧力による影響も懸念される中、米国では良好な雇用環境や底堅い個人消費により景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでも活動規制の緩和に伴って個人消費が伸長したほか、生産活動も活発化しており、景気回復が続きました。一方、中国では主要都市でのロックダウンなどゼロコロナ政策の継続や低調な不動産投資などから、景気減速傾向が続きました。

わが国経済は、設備投資は増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの動きもみられた一方で、原油価格や原材料費の高騰、また国際輸送の混乱のほか、急激な円安進行も加わって輸入コストが上昇するなど、依然として厳しい状況が継続しました。

当社グループでは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を策定し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することを目標としており、2年目にあたる2023年3月期は、原材料費・物流費の高騰や円安などのコストアップとなる要因について収益への影響を最小限に留めるべく、適時適切な対応を進めることに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連と電子関連が減少したものの、輸入コスト上昇に伴う販売価格の調整を進めている食品関連と輸出事業が伸長した物資関連が増加したことで、全体では19,211百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

一方、利益面では、仕入コストの上昇に販売価格の調整が追いついておらず利益率は低下したものの、物資関連が防災関連分野を中心に増益となったことで営業利益は439百万円（前年同期比7.7%増）となり、また為替差益の計上などにより営業外収益が増加したことで経常利益は510百万円（前年同期比45.7%増）となりました。しかしながら、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟に対応するための弁護士報酬や和解金などに係る訴訟関連損失を計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進む中、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられたものの、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の高騰や世界的な物流混乱による輸入コスト増のほか、急激な円安進行もあって仕入コストが大幅に上昇したことに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響等による供給面の制限もあり、仕入面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、回復傾向にあった需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化を図り、また上記のような仕入コスト上昇に伴う販売価格の調整も寄与したことで、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材ともに売上は増加しました。しかしながら、仕入コストの急激な上昇への対応は随時進めておりますが、円安が加速した状況において仕入コスト上昇が継続したことなどで、利益は減少しました。

農産分野は、円安進行による単価上昇を嫌気した市場の買い控えの影響を受け、荷動きが鈍化しましたが、落花生・ナッツ類ともに販売価格が上昇したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は14,424百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は567百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### 物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、中国におけるロックダウンの影響による経済活動の抑制や半導体などの電子部品不足がサプライチェーンに影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、大型建設機械の輸出のほか、北米向けのハードウェアや各種試験機の取扱いも好調に推移したことから売上・利益ともに増加しました。

また、防災関連分野では、海外調査案件に係る計測機器類の輸出に加え、現地における役務提供も開始したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅の着工や改修工事の受注に安定的な動きがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、金物の取扱いが主要都市圏で堅調に推移したことに加え、輸入ガラスの取扱いが首都圏で大幅に伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は1,866百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比97.6%増）となりました。

#### 繊維関連

繊維業界では、国内の市場環境は回復基調にあるものの、原材料費の高騰や急激な円安進行などにより仕入コストが上昇したことに加え、熾烈な販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、企画提案が高く評価され、販売ブランド数も増加したテレビショッピング向けレディース衣料品や伸縮性に優れた紳士スーツ用ニット生地が伸長したものの、量販店やホームセンター向けで価格競争が激化したことなどが大きく響き、また中国におけるロックダウンや大型台風などによる生産面や物流面への影響で販売時期を逸したこともあり、売上が大幅に減少し、利益も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は959百万円（前年同期比46.5%減）、セグメント利益は61百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う供給制約を懸念した在庫の積み増しが受注水準を高めるなど、市場の拡大が続いた一方で、半導体をはじめ電子部品不足による仕入価格の上昇や自動車業界に代表される減産の影響も広がりました。

当社グループのセンサ機器分野では、コロナ禍における特需の反動による生産調整等の影響を受け、ホコリセンサは主に空気清浄機用途が減少し、湿度センサも民生用途が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野でも、設備投資の先送りなどで試験機の受注が低調であったことから、売上は減少しましたが、物流計測用途の温度ロガーの受注や経費削減などにより、利益は増加しました。

コンデンサ分野では、産業機器用途などが減少したことで売上は減少し、また原材料費の高騰や円安により製造コストが上昇したことで利益も減少しました。

その結果、電子関連の売上高は1,961百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益は158百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,183	1,147
受取手形、売掛金及び契約資産	5,602	5,937
商品及び製品	7,807	8,542
仕掛品	150	185
原材料及び貯蔵品	491	551
その他	582	540
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,817	16,904
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,716	2,657
その他（純額）	1,783	1,716
有形固定資産合計	4,500	4,374
無形固定資産		
	144	139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872	2,762
その他	618	665
貸倒引当金	△372	△372
投資その他の資産合計	3,117	3,054
固定資産合計	7,762	7,568
繰延資産	6	5
資産合計	23,586	24,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292	1,870
短期借入金	9,782	9,507
未払法人税等	109	127
賞与引当金	301	345
役員賞与引当金	—	9
訴訟損失引当金	9	162
事業整理損失引当金	13	—
その他	2,122	2,220
流動負債合計	14,630	14,243
固定負債		
社債	140	100
長期借入金	4,912	5,936
役員退職慰労引当金	39	39
退職給付に係る負債	180	152
その他	250	296
固定負債合計	5,523	6,524
負債合計	20,154	20,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	650	624
利益剰余金	335	576
自己株式	△240	△196
株主資本合計	2,810	3,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	674
繰延ヘッジ損益	44	46
為替換算調整勘定	△172	△79
その他の包括利益累計額合計	621	641
純資産合計	3,432	3,711
負債純資産合計	23,586	24,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,628	19,211
売上原価	14,948	15,459
売上総利益	3,680	3,752
販売費及び一般管理費	3,272	3,313
営業利益	407	439
営業外収益		
受取配当金	52	64
為替差益	—	152
その他	25	10
営業外収益合計	77	227
営業外費用		
支払利息	114	119
その他	21	37
営業外費用合計	135	156
経常利益	350	510
特別利益		
環境対策引当金戻入額	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
訴訟関連損失	16	178
事業整理損	19	—
特別損失合計	36	178
税金等調整前四半期純利益	360	331
法人税、住民税及び事業税	51	99
法人税等調整額	36	△8
法人税等合計	87	90
四半期純利益	273	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	273	241

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	273	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△75
繰延ヘッジ損益	△25	2
為替換算調整勘定	56	93
その他の包括利益合計	△33	20
四半期包括利益	240	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	360	331
減価償却費	176	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	44
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△181	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△28
受取利息及び受取配当金	△52	△65
支払利息	114	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△137	△289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△949	△818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△456
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	58	△55
契約負債の増減額 (△は減少)	10	282
その他	△169	△85
小計	△883	△686
利息及び配当金の受取額	52	65
利息の支払額	△118	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94	△29
その他	△9	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310	△550
長期借入れによる収入	2,700	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,392	△1,401
社債の償還による支出	△40	△40
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	931	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	△35
現金及び現金同等物の期首残高	1,351	1,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207	1,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、当社グループの新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、感染症が収束するに伴い、特に影響を大きく受けた食品関連の需要は緩やかに回復していくと見込んでおり、見積可能期間である5年間の中で徐々に新型コロナウイルスの感染拡大前の需要水準に戻るとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更はありません。